令和7年度 随意契約理由書

		番号	1
担 当 課	[部課等名] 上下水道局 下水道課 [電話番号] 0986-23-5921（直通）		
契約案件名	公共管渠R7第1号 下水道台帳システム保守業務委託		
案件の概要	下水道GISの運用保守業務を委託するもの		
予 定 金 額	1,072,500円		
契約の相手方	[所在地] 宮崎市広島二丁目10番20号 [名称] 株式会社パスコ 宮崎支店		
契約の相手方の選定理由	地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号該当 上記事業者は、現在運用している下水道GIS（以下「システム」という。）の開発、導入及び設定を行った事業者である。 本業務の履行に当たっては、システムの安定的な稼動を維持するために、システムに関する専門的な知識を有すること及び設定内容を十分に理解している必要があることから、システムの開発、導入及び設定を行った事業者でなければ、適切かつ確実な履行が期待できない。 以上の理由により、上記事業者と随意契約するものである。		
契約締結日	令和7年4月1日		
契約金額	1,072,500円		0039480

令和7年度 随意契約理由書

		番号	2
担 当 課	[部課等名] 上下水道局 水道課 [電話番号] 0986-23-4270（直通）		
契約案件名	簡水都城R7第2号 簡水山之口 残留塩素等測定業務委託（野上・青井岳・飛松地区）		
案件の概要	野上、青井岳および飛松地区簡易水道施設における水道水の残留塩素濃度、色及び濁りの確認を指定箇所において毎日行う業務を委託するもの		
予 定 金 額	874,500円		
契約の相手方	[所在地] 都城市山之口町山之口2556-13 [名称] 中之丸 重己		
契約の相手方の選定理由	地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号該当 本業務は、水道法施行規則第15条の規定に基づき、配水系統の管末における水道水の残留塩素濃度、色及び濁りの確認を1日1回以上行うものである。 本業務の履行に当たっては、水道施設内での作業があるため、当該施設を熟知している必要がある。 また、毎日の作業であるため、測定箇所近隣に居住している者に委託することが望ましい。 この点、上記の者は、当該施設に精通しており、かつ、当該施設の近くに居住しているため、確実な業務の履行が確保される。 以上の理由から、上記の者と随意契約するものである。		
契約締結日	令和7年4月1日		
契約金額	874,500円		0039448

令和7年度 随意契約理由書

		番号	3
担 当 課	[部課等名] 上下水道局 水道課 [電話番号] 0986-23-4270（直通）		
契約案件名	簡水御池R7第1号 漏水調査業務委託		
案件の概要	御池簡易水道事業給水区域内に布設してある水道管の漏水調査を行う業務を委託するもの		
予 定 金 額	1, 279, 300円		
契約の相手方	[所在地] 都城市下川東三丁目3238番地2 [名称] 都城管工事協同組合		
契約の相手方の選定理由	地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号該当 水道管の漏水調査は、特殊な業務であり、市内において調査に必要な機器及び技術者を有する事業者は、上記組合のみである。 現在、同組合とは、給配水管等修繕単価契約も締結していることにより、本件の契約と組み合わせることで、漏水発見から漏水修繕業務までという、貴重な水資源の確保のための漏水防止体制が構築できる。 以上の理由により、上記組合と随意契約するものである。		
契約締結日	令和7年4月1日		
契約金額	1, 210, 000円		0039443

令和7年度 随意契約理由書

		番号	4
担 当 課	[部課等名] 上下水道局 水道課 [電話番号] 0986-23-4270（直通）		
契約案件名	給水R7第1号 上下水道局地図情報システムデータ更新保守業務委託		
案件の概要	配水管、給水管の新設管や布設替え及び水道番号等の変更を行った部分を上下水道局地図情報に更新する為の委託業務である。		
予 定 金 額	1,806,200円		
契約の相手方	[所在地] 宮崎市広島二丁目10番20号 [名称] 株式会社パスコ 宮崎支店		
契約の相手方の選定理由	地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号該当 上下水道局地図情報システムは、上記事業者が納入した製品である。同システムを使用し、水道管路等を更新させるには、データ更新のサポート・データベースの検証・ソフトウェアの保守が必要であり、このシステムの専門知識や技術を有するとともに、設定内容を十分理解している事が必要不可欠になる。 仮に、この業務を納入した業者以外が行った場合、データの連携や誤作動等の不具合が生じたときの責任が不明確になり、原因究明や障害の復旧に支障が生じる恐れが高くなる。この様な事から、本件業務は上記業者に委託して行わせるのが最も適切かつ確実に履行できる。 以上の理由により、上記事業者と随意契約するものである。		
契約締結日	令和7年4月1日		
契約金額	1,804,000円		0039440

令和7年度 随意契約理由書

		番号	5
担 当 課	[部課等名] 上下水道局 水道課 [電話番号] 0986-23-4270（直通）		
契約案件名	配水R7第3号 管路劣化に伴う漏水リスク評価業務委託		
案件の概要	「天地人コンパス宇宙水道局」を利用した漏水調査を実施するため、漏水リスク評価業務を委託するもの		
予 定 金 額	2,915,000円		
契約の相手方	[所在地] 東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目三井ビルディング [名称] 株式会社天地人		
契約の相手方の選定理由	<p>地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号該当</p> <p>本業務は、本市が提供する水道管の管路情報や漏水履歴等のデータを基に、人工衛星から取得した気象情報や地形情報を組み合わせ、機械学習（AI）を活用してリスク評価を行い、漏水調査を優先的に実施すべき箇所をランク付けして音調調査の迅速化を図り、効率的に漏水調査を実施するものである。</p> <p>本業務の履行に当たっては、人工衛星から取得するデータや評価手法について十分な知識や実績が必要であるが、上記事業者は、JAXA（宇宙航空研究開発機構）が持つ知的財産や知見を利用して事業を行える企業として認定されており、気象情報や地形情報等、複数の衛星から情報を取得し、漏水リスクの評価を行えるのは日本国内で同事業者だけである。</p> <p>また、同事業者が保有する漏水リスク管理業務システム「天地人コンパス宇宙水道局」を利用することで、漏水調査をすべき範囲を絞ることができるため、漏水の早期発見が期待でき、漏水による事故防止や有収率の向上を図ることができる。</p> <p>以上の理由により、上記事業者と随意契約するものである。</p>		
契約締結日	令和7年4月1日		
契約金額	2,915,000円		0039761

令和7年度 随意契約理由書

		番号	6
担 当 課	[部課等名] 上下水道局 水道課 [電話番号] 0986-23-4270（直通）		
契約案件名	簡水都城R7第1号 漏水調査業務委託		
案件の概要	都城市各地区簡易水道事業給水区域内（御池簡易水道事業給水区域を除く）に布設してある水道管の漏水調査を行う業務を委託するもの		
予 定 金 額	3,451,800円		
契約の相手方	[所在地] 都城市下川東三丁目3238番地2 [名称] 都城管工事協同組合		
契約の相手方の選定理由	地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号該当 水道管の漏水調査は、特殊な業務であり、市内において調査に必要な機器及び技術者を有する事業者は、上記組合のみである。 現在、同組合とは、給配水管等修繕単価契約も締結していることにより、本件の契約と組み合わせることで、漏水発見から漏水修繕業務までという、貴重な水資源の確保のための漏水防止体制が構築できる。 以上の理由により、上記組合と随意契約するものである。		
契約締結日	令和7年4月1日		
契約金額	3,410,000円		0039442

令和7年度 随意契約理由書

		番号	7
担 当 課	[部課等名] 上下水道局 水道課 [電話番号] 0986-23-4270（直通）		
契約案件名	配水R7第1号 漏水調査業務委託		
案件の概要	都城水道事業給水区域内に布設してある水道管の漏水調査を行う業務を委託するもの		
予 定 金 額	22,449,900円		
契約の相手方	[所在地] 都城市下川東三丁目3238番地2 [名称] 都城管工事協同組合		
契約の相手方の選定理由	地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号該当 水道管の漏水調査は、特殊な業務であり、市内において調査に必要な機器及び技術者を有する事業者は、上記組合のみである。 現在、同組合とは、給配水管等修繕単価契約も締結していることにより、本件の契約と組み合わせることで、漏水発見から漏水修繕業務までという、貴重な水資源の確保のための漏水防止体制が構築できる。 以上の理由により、上記組合と随意契約するものである。		
契約締結日	令和7年4月1日		
契約金額	22,000,000円		0039441

令和7年度 随意契約理由書

		番号	8
担 当 課	[部課等名] 上下水道局 総務課 [電話番号] 0986-23-4810（直通）		
契約案件名	業務R7第1号 上下水道料金システム運用支援業務委託		
案件の概要	上下水道料金システムが正常に稼働しなくなった時の復旧作業、運用上の諸問題に対する質疑応答等の支援業務を委託するもの		
予 定 金 額	1,716,000円		
契約の相手方	[所在地] 宮崎市広島二丁目5番16号 興亜宮崎ビル5F [名称] 株式会社南日本情報処理センター 宮崎支社		
契約の相手方の選定理由	地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号該当 現在運用している上下水道料金システム（以下「料金システム」という。）は、上記事業者によって構築されたものである。 料金システム及び付帯設備を含めた復旧作業、運用上の諸問題に対する質疑応答等の支援業務を実施するためには、料金システムの専門的知識及び経験が必要であり、構築内容を熟知していることが不可欠である。 この点、上記事業者は、料金システム設置時の施工事業者であり、料金システムについて熟知している。 仮に、本業務を他の事業者が請け負った場合、確実な履行及び動作保証が受けられず、目的を達成できないおそれがある。 以上の理由により、上記事業者と随意契約を行うものである。		
契約締結日	令和7年4月1日		
契約金額	1,716,000円		0039610

令和7年度 随意契約理由書

		番号	9
担 当 課	[部課等名] 上下水道局 下水道課 [電話番号] 0986-23-5921（直通）		
契約案件名	公共建補委R6第5号 都城浄化センター他再構築基本設計（耐震実施計画）業務委託		
案件の概要	都城市全体における下水道処理施設の耐震化を推進する計画である下水道総合地震対策計画に基づき、中央終末処理場及び都城浄化センターの水処理・汚泥処理設備の耐震補強に係る耐震診断業務を委託するもの。		
予 定 金 額	52,800,000円		
契約の相手方	[所在地] 東京都文京区湯島二丁目31番27号 [名称] 日本下水道事業団		
契約の相手方の選定理由	地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号該当 <p>本業務は、大規模な地震の発生時においても正常な処理機能を確保するため、下水道処理施設の耐震化を推進する計画である「下水道総合地震対策計画」に基づいて行う、中央終末処理場及び都城浄化センターの水処理・汚泥処理設備における耐震補強に係る耐震診断業務である。</p> <p>本業務を履行するに当たり、成果物の一定水準の品質を確保するためには、土木、建築、機械、電気等の多岐にわたる分野の高度な専門性が必要とされる。本市では、それらの分野に精通した専門技術職員がいないため、監理監督や受託者への適切な指導が困難な状況にある。</p> <p>そこで、次に掲げる理由により上記事業者と随意契約するものである。</p> <p>（1）上記事業者は、日本下水道事業団法に基づき、下水道に関する業務について地方公共団体を支援・代行する機関として設立された唯一の地方共同法人であるため、本市の利益を優先した業務履行が期待できること。</p> <p>（2）上記事業者は、下水道法第22条の適用除外（日本下水道事業団法第27条）となっている唯一の法人であり、技術力、経験等について高い評価が法律上、明確になっていること。</p> <p>（3）豊富なデータ及び実績を有し、より経済的・効率的に事業を進めることができ、計画、設計、建設、事後点検、維持管理等多岐にわたる業務のアフターケアが行えること。</p>		
契約締結日	令和7年4月30日		
契約金額	52,800,000円		

令和7年度 随意契約理由書

		番号	10
担 当 課	[部課等名] 上下水道局 下水道課 [電話番号] 23-5921 (直通)		
契約案件名	公共処理場R7第5号 高崎浄化センターNo.1-2曝気装置修繕		
案件の概要	OD（オキシデーションディッチ）槽内を曝気する装置について、減速機の交換を行うもの		
予 定 金 額	19,470,000円		
契約の相手方	[所在地] 福岡県福岡市中央区荒戸二丁目1番5号 [名称] 月島ジェイテクノメンテサービス株式会社九州支店		
契約の相手方の選定理由	地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号該当 今回修繕を行う曝気装置は、OD（オキシデーションディッチ）槽内の汚水を常に攪拌する設備であり、汚水を攪拌することで微生物に酸素を供給し、水質を改善させるものである。 当該設備は、稼動から10年以上が経過しており、主要部品の劣化及び消耗が著しく修繕が必要である。 当該設備の減速機交換に当たっては、交換する減速機部分と既設の攪拌機部分の接合位置の調整が必要であり、この調整は曝気装置の製造元である上記事業者のみしか行うことができない。 また、仮に他の事業者が当該機器の交換を行った場合、修繕後の性能保証が得られないおそれがある。 以上の理由により、上記事業者と随意契約するものである。		
契約締結日	令和7年5月15日		
契約金額	19,250,000円		0040833

令和7年度 随意契約理由書

		番号	11
担 当 課	[部課等名] 上下水道局 下水道課 [電話番号] 0986-23-5921 (直通)		
契約案件名	農集建補委R7第1号 農業集落排水設備更新工事建設資材市場調査業務委託		
案件の概要	農業集落排水設備更新工事建設資材市場調査業務を委託するもの		
予 定 金 額	2,981,000円		
契約の相手方	[所在地] 福岡県福岡市博多区博多駅前二丁目3番7号 [名称] 一般財団法人 経済調査会 九州支部		
契約の相手方の選定理由	<p>地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号該当</p> <p>本業務の履行に当たっては、業務の特殊性を鑑み、テクリス（九州管内）資材価格調査の実績を有していることが必要である。</p> <p>それらの要件を満たす事業者は、本市の競争入札参加資格者名簿に7者登録されているが、今回本件対応可能と答えた事業者は1者のみであった。</p> <p>そのため、競争入札に代え、本市の競争入札参加資格者名簿に登録のある参加可能事業者1者及び名簿外で本件履行可能な事業者2者を加えた計3者での見積合せを行うことにより決定することとし、見積合せを行った結果、上記事業者の見積額が最も安価であった。</p> <p>以上の理由により、上記事業者と随意契約するものである。</p>		
契約締結日	令和7年5月15日		
契約金額	2,178,000円		0040904

令和7年度 随意契約理由書

		番号	12
担当課	部課等名	上下水道局下水道課	
	電話番号	0986-23-5921(3851)	
件名		公共処理場R 7 第11号 都城市公共下水道に係る技術的援助（施設機能確認）業務委託	
業務等の内容		下水処理場の管理業務について、包括的民間委託方式の管理受託者による業務遂行が適切に行われているか否かを監視・評価する業務を委託するもの	
予定金額		3,800,000 円	
契約の相手方	所在地	東京都文京区湯島二丁目31番27号	
	名称	日本下水道事業団	
契約の相手方の選定理由		<p>地方公営企業法施行令第21条の13第1項 第2号該当</p> <p>本市では、下水処理場の管理業務について、包括的民間委託方式を導入している。包括的民間委託方式においては、仕様書により業務を定めており管理受託者による業務が遂行されている。しかしながら、処理場の機器類等の取扱・管理においては、管理受託者の経験や知識の巧拙により、将来的な施設の機能維持及び寿命に大きな差が生じ得る。そのため、包括的民間委託契約では網羅できない部分について適切な業務遂行が図られているか否かを監視・評価する必要がある。監視・評価業務は、下水道施設の管理に関する専門的知識を有し、公平・中立的な立場の者に実施してもらう必要がある。</p> <p>そこで、次に掲げる理由により日本下水道事業団と随意契約するものである。</p> <p>(1) 上記事業者は、日本下水道事業団法に基づき、下水道に関する業務について地方公共団体を支援・代行する機関として設立された唯一の地方共同法人であるため、本市の利益を優先した業務履行が期待できること。</p> <p>(2) 上記事業者は、下水道法第22条の適用除外（下水道事業団法第27条）となっている唯一の法人であり、技術力、経験等について高い評価が法律上明確になっていること。</p> <p>(3) 豊富なデータ及び実績を有し、より経済的・効率的に事業を進めることができ、計画、設計、建設、事後点検、維持管理、多岐にわたる業務のアフターケア等を行えること。</p>	
契約締結日		令和7年6月16日	
契約金額		3,800,000 円	

令和7年度 随意契約理由書

		番号	13
担当課	部課等名	上下水道局下水道課	
	電話番号	0986-23-5921(3851)	
件名		公共処理場R7第10号 高城浄化センター タッチパネル修繕	
業務等の内容		監視盤に設置されているタッチパネルについて、修繕を行うもの。	
予定金額		1,236,400 円	
契約の相手方	所在地	宮崎県宮崎市東大淀二丁目3番44号	
	名称	南九州向洋電機株式会社 宮崎支店	
契約の相手方の選定理由		<p>地方公営企業法施行令第21条の13第1項 第2号該当</p> <p>今回修繕を行うタッチパネルは、曝気装置の動作時間を設定するためのものである。</p> <p>当該設備は設置から22年が経過している。パネル操作でタッチした箇所と認識作動する箇所のずれが大きくなってきていることや、反応も悪くなってきている。不具合によって曝気装置の動作時間を設定できない場合、処理水質への影響が懸念される。</p> <p>本修繕の履行にあたっては、タッチパネルを動作させるプログラムの試験・調整を行う必要があり、システムを納入した事業者でなければ適切な修繕を行えない。仮に他事業者が代替品によって修繕を行った場合、十分な精度及び性能保証が得られないおそれがある。</p> <p>以上の理由により、上記事業者と随意契約をするものである。</p>	
契約締結日		令和7年6月26日	
契約金額		1,232,000 円	